

(法第10条第1項)

平成27年度事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人認知症介護家族の会うさぎ

1 事業実施の成果

平成27年度は、認知症介護普及啓発事業として、地域で長年、認知症支援を行ってきた医師による認知症介護教室を開催した。また、認知症の母の記録である「母と猫の記憶」という「写真展」を企画・開催することができた。多くの人の共感を得ることができ、認知症の理解にもつながったと思われる。また、出前の認知症介護教室やこども認知症介護教室も行い、地域や世代を広げた活動となった。今後も認知症介護普及啓発事業の目的に即した活動を継続的に行っていく計画である。

介護保険法に基づく通所介護事業については、理念に基づいたサービスの提供と向上のため、内部研修を充実させ、介護職員の定着を推進してきた。開設以来、利用者は少しずつ増え、ほとんどが継続的に利用されている状況から、成果が出ていると評価している。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
認知症介護 普及啓発 事業	○心理学の専門家による 「認知症介護教室」の開催 第7回認知症介護教室 「ストレスと上手につきあ うには？」 講師： 心理相談員 古俣正治先生	平成27年9月6日 (日) 13:00～16:30 あずま生涯学習セン ター 10人	地域の人々 約21名	17
認知症介護 普及啓発 事業	○認知症介護家族者による 「認知症介護教室」の開催 第8回認知症介護教室 「自分の老いを実感する～ 認知症の老いていく母を看 ながら～」 講師：大和田幸子先生	平成28年2月14日 (日) 13:00～16:30 あずま生涯学習セン ター 12人	地域の人々 約27名	8

認知症介護 普及啓発 事業	○出前講座 H27 年度稲敷市生涯学習講座「認知症高齢者の介護と予防について学ぼう！」 担当：諸岡明美 主催：稲敷市教育委員会生涯学習課 社会教育係	平成 27 年 11 月 7 日 平成 27 年 11 月 22 日 平成 27 年 12 月 6 日 13：30～15：30 江戸崎公民館視聴覚室 1 名	生涯学習講座 受講生 約 40 名	0
認知症介護 普及啓発 事業	○出前認知症介護教室 「認知症高齢者の介護について学ぼう！&介護カフェ～抱えないで、介護の悩み～」 主催：福祉・平和委員会、パルシステム茨城組合員活動部	平成 28 年 1 月 15 日 (金) 13：15～15：30 パルシステム茨城土浦センター	パルシステム 茨城会員 15 名	0
認知症介護 普及啓発 事業	○小学生を対象とした認知症介護教室を開催 「こども認知症介護教室」	平成 27 年 6 月 17 日 浮島小学校 平成 27 年 7 月 15 日 あずま西小学校 平成 27 年 7 月 16 日 阿波小学校 平成 27 年 10 月 22 日 古渡小学校 平成 27 年 10 月 29 日 君賀小学校 平成 28 年 2 月 18 日 江戸崎小学校 平成 28 年 3 月 7 日 あずま北小学校 平成 28 年 3 月 7 日 沼里小学校 2 名（諸岡・飯田）	浮島 80 名 あ西 120 名 阿波 88 名 古渡 19 名 君賀 65 名 江戸崎 41 名 あ北 101 名 沼里 34 名	0
介護相談 事業	認知症介護について相談事業の実施。「認知症介護教室」の中で、認知症カフェとして実施する。	平成 26 年 7 月 27 日 (日)	地域の人々 約 20 名	0

介護家族交流事業	介護家族を対象に交流事業の実施。「認知症介護教室」の中で、認知症カフェとして実施する。	平成26年7月27日 (日) 平成27年1月23日(金)	地域の人々 約20名 パルシステム 茨城みとセンター 会員25名	0
介護保険法に基づく通所介護(介護予防通所介護)	認知症者を含む要支援・要介護者を対象とし、通所介護・介護予防通所介護を実施する。	通年、月～土 年末年始(29～3日まで休業、祝日は営業) デイサービスうさぎ	要支援・要介護者 一日平均 11名	30,490

(2) その他

総会・理事会

平成26年度第1回理事会	平成26年5月2日(金) 18:30～21:00	理事 5名 蓬萊
平成26年度総会	平成26年6月14日(土) 17:30～18:00	理事、正会員 13名 デイサービスうさぎ

3 実施できなかった事項

介護相談事業・介護家族交流事業については、昨年同様に課題が残った。「認知症カフェ」の中では特に、個別の介護相談が実施できなかった。今後は、継続的な支援につながるよう、内容や方法・進め方の検討を十分に行い、具体的な計画を立てて実践する考えである。